

名古屋大学 ID の導入について― (Ⅲ) 将来構想―

梶 田 将 司 平 野 靖
間 瀬 健 二

I. はじめに

2008年1月から名古屋大学 ID を用いた各種情報サービスの利用が開始されました。まだ一部の情報サービスで名古屋大学 ID に対応できていないものがあつたり、全学メールサービスの新システムへの移行と重なったことによる混乱もありました。しかしながら、20名にも及ぶ情報連携統括本部名古屋大学 ID プロジェクトメンバの奮闘だけでなく、情報連携基盤センター・情報メディア教育センター及び学内情報サービスプロバイダーの関係者各位のご尽力により、比較的スムーズに名古屋大学 ID の利用を開始できたと思います。

教職員の方で新職員証を年末に受領された方は、裏面のバーコード下に記載されている名古屋大学 ID をご確認いただき、名古屋大学ポータルや教員プロフィール DB を使用してみてください。全学 ID と同じパスワードで利用できるはずですが、学生については、2008年度入学生から順次名大 ID を発行し通知する予定です。2007年11月30日までに入学した学生は、卒業・修了時までにお知らせしますので、これまでどおり全学 ID で情報サービスをご利用ください。なお、全学 ID からの移行状況や名古屋大学 ID に関する最新情報・FAQ は、

<http://www.icts.nagoya-u.ac.jp/nuid/>

で確認できますので、適宜ご参照いただければ幸いです。

さて、本連載の第1回目では「名古屋大学 ID の導入の概要」、第2回目では「全学 ID からの名古屋大学 ID への移行」についてご紹介してきました。最終回となる本稿では、名古屋大学 ID の導入に際し現在直面している問題及び将来構想についてまとめたいと思います。

II. 生涯使える ID であるがゆえの課題

名古屋大学 ID は、その設計方針の中で「生涯 ID」という新しい概念が導入されています。これは、法科大学院に代表される職業人大学院を通じた生涯教育や全学同窓会の設立などにより、学部や大学院を卒業した後でも名古屋大学に関わるケースが多くなっているためです。

ここ数年、学内にあるさまざまなユーザ ID を統合する動きが各大学で行われています。名古屋大学では、情報連携基盤センターが大学ポータル専門委員会での議論を通じて2003年という比較的早い段階に全学 ID が導入されました。しかしながら、利用が広がるにつれて個人情報保護の問題や複数 ID の発行問題、卒業生など離籍者に対する情報サービスでの利用拡大など、早くから始め、利用が広がったが故にさまざまな問題に直面し、名古屋大学 ID の導入につなが

ていきました [1]。

「生涯使える ID」として導入された名古屋大学 ID は、我々が知る限り国立の大学では初めての取り組みです。とすると、全学 ID のときと同じように、他の大学が将来直面することになるであろう問題に、他の大学よりも先んじて遭遇してしまいます。実際、名古屋大学 ID の導入準備が本格的になるにつれて、予想以上に深刻な問題として浮上したのが「名寄せ」問題です。

1. 「名寄せ」問題

「名寄せ」とは、同一人物に対して発行されている複数の全学 ID を取りまとめ、同一人物に一つだけ名古屋大学 ID を発行するプロセスです。ちょうど時を同じくして問題となった年金の名寄せ問題と同じように、複数の全学 ID を一つに紐づける作業を行うことになります。

例えば、名古屋大学を卒業し、大学院博士課程前期課程・後期課程に進学、在学中にティーチングアシスタントとして雇用され、修了とともに助教に採用された方の場合、全学 ID は合計 5 つ発行されることになります (図 1 参照)。もちろん、古い全学 ID は身分の消失とともに順次抹消されますが、「メールエイリアス実験サービス」¹⁾のような離籍後も利用可能なサービスの利用者や、在学中に非常勤職員として雇用された学生は、必ず複数の全学 ID を有することになります。「生涯一つの ID」となる名古屋大学 ID の発行のためには、有効なすべての全学 ID について同じ構成員に発行している複数の全学 ID を同定する必要があります。これを、「タイプ I 名寄せ問題」と呼ぶことにします。

一方、毎年 4 月には約 4,600 名に及ぶ入学者・進学者・新規採用者が名古屋大学には発生します。「生涯一つの ID」を標榜する名古屋大学 ID では、これらの新しい構成員に対して重複して名古屋大学 ID を発行しないよう、既存発行者であるかどうかを確認する必要があります。これを、「タイプ II 名寄せ問題」と呼ぶことにします。例えば、名古屋大学を卒業後、民間企業に就職したものの、10 年後に弁護士資格を取得するため、法科大学院に入学する場合、仮に本人がすでに発行済みの名古屋大学 ID を忘れていたとしても、適切に名寄せし、重複発行しないようにす



図 1 同一人物に対して複数発行された全学 ID を束ねる問題 (「タイプ I 名寄せ問題」)

1 nagoya-u.jp のメールアドレスにより受信し、指定された任意のアドレスに転送するサービス。詳しくは、<https://mynu.jp/itc/nu alias.html> 参照。

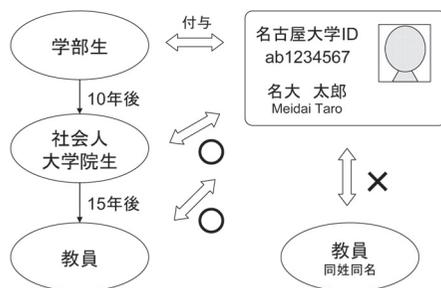


図2 既に名古屋大学 ID を発行済みの人物に対して重複して発行しないようにする問題（「タイプII名寄せ問題」）

る必要があります（図2参照）。

2. 名寄せ問題へのアプローチ

全学 ID から名古屋大学 ID への移行に際しては、「タイプI」の名寄せ問題が発生します。これを解決するために、全学 ID 及び氏名などのユーザ情報を格納した LDAP (Lightweight Directory Access Protocol) サーバにあるすべての約44,300の全学 ID を有効な全学 ID と見なし、誕生日、氏名（漢字）、氏名（よみ）等により自動判別した結果を利用しつつ、最終的に目視による確認作業を通じて名寄せを行いました。合計4人の教員・技術職員が約1ヶ月²かけて実施した結果、約6,300人が複数の全学 ID を付与されていることを発見し、名寄せ後、名古屋大学 ID を付与することができました。

この名寄せ作業を通じて、名寄せを困難にする特徴的な問題点として次の3点があることが分かりました：

1. よみが「わたなべ」でも「渡辺」「渡邊」「渡邊」「渡部」のように氏名の漢字表記には揺れがある
2. 外国人の場合、漢字表記自体なかったり、読みの入力がアルファベットでおこなわれていたり、かなで行われていたりするように、よみにも「揺れ」がある
3. 改姓・改名・通称使用希望の反映により同じ人でも氏名が異なる場合がある

これらの問題の発生源は、ユーザ本人の申請時に発生する場合や、申請受付者の転記時に発生する場合、あるいは、文字コード変換時に発生する場合等があり、名寄せ作業を正確に行うためには一つ一つ解決する必要があります。

一方、「タイプII」の名寄せ問題については、全学 ID の新規発行を終了した2007年12月以降、新しいマスターデータが総務部人事労務課及び学務部学務企画課から提供される度³に行っていません。誕生日を中心に、基本的に「タイプI」の名寄せ問題のアプローチと同じ方法により、名寄

2 他の業務もこなしながら。
3 現在は、約2週間ごと。

せを行っています。これまでのところ、多くても 60 程度と対象数が少ないため大きな問題は発生していませんが、4月のように新入学・異動が多く発生する場合でも名寄せ作業を迅速かつ正確に行えるよう、「進学者の旧学生番号を利用する」「合格者が確定した時点で名寄せ作業を開始・名古屋大学 ID を事前に付与し、入学者が確定した時点で不必要なものを削除する」など、いくつか知恵を絞りながら対応の準備を行っています。

3. 在籍・離籍の壁

生涯 ID であるが故に問題となるもう一つ大きなものが、「離籍」という新たな状態のユーザが大量に発生するために生じる問題です。

まず、離籍後の個人情報管理に関して本人の承諾が必要になります。これは、名古屋大学 ID サーバには、教職員については総務部人事労務課から、学生については学務部学務企画課からマスターデータをフィードしていただき、氏名・所属・職名・身分・誕生日などの個人情報が格納されます。ユーザが在籍中であればこのようなマスターデータの 2 次利用は業務の遂行上必要範囲内と見なされ、名古屋大学 ID サーバでも問題なく利用できますが、当該ユーザが離籍した場合、本人の同意を得ない限り原則削除する必要があります。

しかも、同意がある場合でも、離籍後の改姓・改名などの対応は人事マスタ・学務マスタに対しては行えませんので、当該ユーザのマスタデータは情報連携統括本部が維持管理する必要があります。

さらには、離籍者が再び在籍者となった場合、主マスタは人事マスタあるいは学務マスタに移動するため、どのマスタデータを名古屋大学 ID サーバに読み込むかを適切に管理する必要があります。

このように、在籍・離籍の壁を越える努力が生涯 ID である名古屋大学 ID には新たに必要になります。

Ⅲ. 名古屋大学 ID に関わる将来構想

名古屋大学 ID は、100 年間は使用できるように ID 体系が設計されていますが、IT 業界はドッグイヤーと揶揄されるほど変化のスピードが速く、10 年後さえ予想は難しいです。ここでは、数年先には実現したいと考えている将来構想を簡単にご紹介します。

1. 人に関するマスタデータの統一

現在の名古屋大学 ID サーバは、教職員のマスタデータである「人事マスタ」、学生のマスタデータである「学務マスタ」、そして、どちらにもマスタデータがない「個別請求マスタ」、の 3 つのマスタにより構成されていて、それぞれ、総務部、学務部、情報連携統括本部が管理しています（図 3 参照）。人の流動性が激しい大学という組織において、人に関する情報が 3 つの組織にまたがって管理される状況は、TCO (Total Cost of Ownership) の観点から考えても無駄が多い状況です。

まずは、3 つのマスタデータを統一した「メタディレクトリデータベース」を構成し、教務・

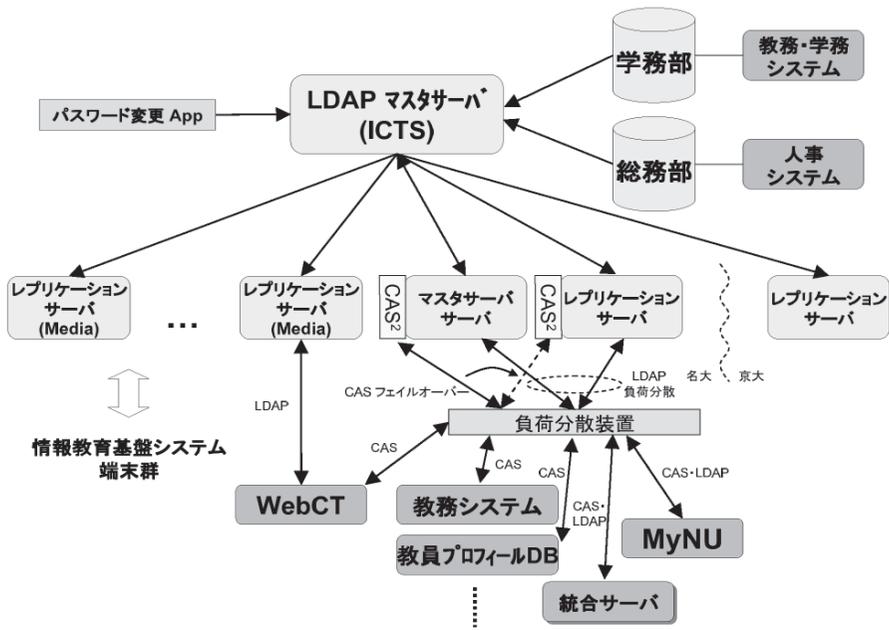


図3 名古屋大学 ID サーバの構成 (現在)

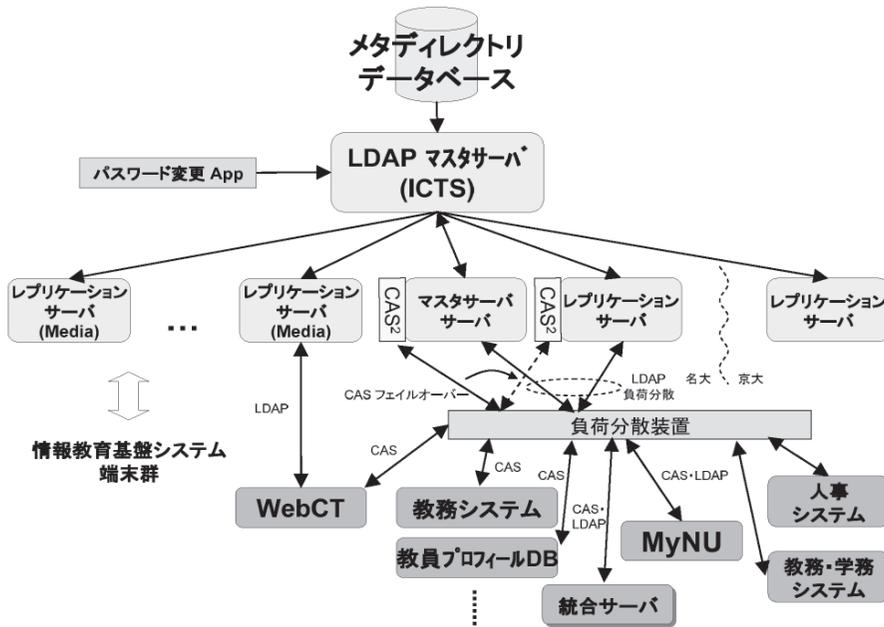


図4 名古屋大学 ID サーバの構成 (数年後)

学務系システムや人事システムも名古屋大学 ID サーバの一つのアプリケーションとして利用されるようにしたいと考えています (図 4 参照)。しかしながら、この実現には、総務部や学務部における各種業務のワークフローやシステム改修が必要となるため、組織改革やシステム更新の状況を鑑みながら、徐々に進めたいと考えています。

2. 認証基盤サービスの機能強化

大学が持つさまざまな情報サービス・リソースについて、『「誰に」「何を」「いつ」「どこから」「どのように」利用させるか』という問題は、現在、「アイデンティティマネジメント」という言葉でその重要性和実行が世界的に語られはじめています。実際、情報技術活用の先進国である北米の大学では、EDUCAUSE⁴の Top-Ten Current IT Issues 2006 において No. 1 に挙げられていることから各大学の真剣さが伺えます [4]。

しかしながら、「アイデンティティマネジメント」の実装の道は、単なる技術的な問題でなく、業務やポリシーに関わる問題でもあります [5]。このため、組織体制、人的資源、予算、技術力、IT 戦略など、名古屋大学の実情に合ったやり方を模索し、認証基盤サービスとしての機能を強化する必要があります。

3. 人材育成フローの可視化

大学は、教育・研究活動を通じた人材育成が最も重要な機能であることは言うまでもありません。また、名古屋大学のような我が国の基幹大学では、学生だけでなく、教員あるいは事務職員も含めた総合的な人材育成と社会への輩出が求められます。この意味において、どのような人材が入ってきては育成され出て行っているのかを名古屋大学 ID をキーに適切に把握することで、人材育成の流れを可視化することも可能になるのではないかと考えています。

IV. まとめ

2006 年 11 月号から 3 回にわたり、名古屋大学 ID の導入について解説してきました。名古屋大学 ID の導入はまだ始まったばかりであり、本稿で述べたような多くの課題が残されています。学年進行により順次移行する学生対応が完了する 4 年先まで、まだ道のりは遠く、先は長いですが、情報連携統括本部が一丸となって対応できるよう尽力したいと思いますので、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

なお、名古屋大学 ID や本稿に関するご質問・ご要望については、情報連携統括本部名古屋大学 ID プロジェクト主査の間瀬 (mase@nagoya-u.jp) までご連絡ください。

4 大学における IT 活用を促進する業界団体。約 2,000 の大学・企業が加盟。2007 年 9 月、我が国の大学ではじめて名古屋大学が加盟。2008 年 2 月現在、大阪大学も加盟している。

参考文献

- [1] 問瀬健二, 平野靖, 梶田将司, “名古屋大学 ID の導入について - (I) 概要 -”, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 5, No. 4, pp. 316-320, 2006.11
- [2] 平野靖, 梶田将司, 問瀬健二, “名古屋大学 ID の導入について - (II) 全学 ID からの移行 -”, 名古屋大学情報連携基盤センターニュース, Vol. 6, No. 2, pp. 140-145, 2007.5
- [3] 内藤久資, 梶田将司, 平野靖, 問瀬健二, “名古屋大学における CAS² を核としたアイデンティティマネジメントの現状と課題”, インターネットカンファレンス 2007 論文集, 福岡, 2007 年 10 月 25 日～26 日
- [4] Barbara I. Dewey et al., “Top-Ten IT Issues, 2006”, EDUCAUSE Review, Vol. 41, No. 3, pp. 58-79 (2006.5)
- [5] Ronald Yanosky with Gail Salaway, “Identity Management in Higher Education: A Baseline Study”, EDUCAUSE ECAR Key Findings, <http://connect.educause.edu/library/abstract/IdentityManagementin/41164> (2006.4)

(かじた しょうじ: 情報連携基盤センター准教授, 情報連携統括本部情報戦略室兼任・
名古屋大学 ID プロジェクトメンバ)

(ひらの やすし: 情報連携基盤センター准教授, 名古屋大学 ID プロジェクトメンバ)

(ませ けんじ: 情報連携基盤センター教授, 情報連携統括本部情報戦略室兼任・
名古屋大学 ID プロジェクト主査)